



亀井和美

教訓を生かした自然災害にも強いまちづくり

問 ①東日本大震災後、市が独自で行ってきた主な取り組み②市民の防災に対する意識の変化③震災時避難所となる学校のトイレ改修について④体育館の暑さ寒さ対策⑤防災センター建設の経緯と、使命と役割⑥保育施設における、避難訓練の目的に対する認識⑦小・中学校における防災教育の変化⑧防災センターを社会科見学としている目的⑨小・中学生に配布された「防災ノート東京防災」の活用方法。

答 ①事業継続計画策定や各種災害協定締結等②避難所運営協議会設置等、地域防災力の向上③段差解消やだれでもトイレの設置推進④生徒の健康第一。災害時を視野に入れた対策⑤耐震診断を踏まえ設置。免震構造により震度6強に耐え、防災拠点として災害対応等、市民の防災意識向上に寄与⑥児童、保育士、責任者それぞれがしっかり行動できる準備⑦防災ノート等を活用し危険回避能力育成等⑧地域の一員としての自覚を持つため⑨中学校で災害の危険性についての指導に活用等。



山本暁子

子どもを受動喫煙・3次喫煙から守るために

問 ①受動喫煙・3次喫煙とは何か②小学生・中学生へのたばこ防止教育の実績③禁煙希望者への支援の現状④庁内連携⑤受動喫煙について学びイベントや勉強会の実施⑥市の認識。

答 ①受動喫煙は喫煙者が吐いた煙等を他者が吸入。3次喫煙は消した後の有害物質を吸入②保健領域・分野で学習③3月1日現在、医師会所属6院で外来治療④必要に応じ連携⑤検討中⑥喫煙マナーの向上、喫煙者・非喫煙者の共存可能な環境整備。



山田たくじ

2030年を見据えた粕江のまちづくりについて

問 ①持続可能な開発目標(SDGs)とは②自治体にSDGsが求められる理由③自治体SDGs推進事業とは④市の行政計画(基本構想、基本計画、環境基本計画等)にどう反映させるか。

答 ①持続可能な世界実現のための国際目標②自治体活性化、市民・企業等の連携に自治体が重要となるため等③地方創生における自治体SDGs達成のため実施されるもの④SDGs推進を意識した改定を想定。



辻村ともこ

粕江市に芝生のグラウンドを

問 ①市の体育施設の課題は②屋外体育施設の利用課題は③自由広場の草刈り年間費用は④施設が少なく、週末利用は抽選になること、草刈り経費負担を一緒に解決できる世田谷区を取り組みがある。利用団体へ定期的な草刈りと利用枠提供を組み合わせた利用条件を設け、利用する市民が快適な空間で楽しめる三方良しの施策だ。市の検討は⑤不足しているグラウンドは、慈恵医科大学、都立粕江高校と進めてほしい。

答 ①国の答申に鑑みると、体育施設の整備が難しい。粕江市の体育施設は満足とは言えない状況②多くの種目で公式競技ができないこと。施設数が少ないため、休日等は抽選となること③課題③年間129万6千円④課題もあるが、財政負担軽減のメリットも考えられるので研究していく⑤過去の経緯に鑑み、検討に値するものと考えている。

他に、新教育委員会制度について質問



佐々木貴史

健康施策(高齢社会対策大綱含む)について

問 ①大綱の健康づくりの総合的推進について所感を伺う②市で取り組んでいる体操事業、体操教室を伺う③体操DVDを作成し健康寿命の延伸につなげられるよう要望④「健康づくりの日」の制定を要望する。

答 ①生涯にわたる健康づくりを総合的に推進していくことの重要性を認識②月2回うんどう教室と月2〜3回地域包括支援センターに委託し体操事業実施③多職種で検討し健康寿命延伸に取り組む④研究する。

市民要望の実現に向けて

問 ①ネット依存に関する担当部の見解を伺う②生産緑地地区面積要件を緩和する条例制定を要望する③市民センターを考える会の提案を検討案の土俵にのせるよう要望。

答 ①不眠や視力低下等、児童・生徒の心身に重大な影響を及ぼす危険なものと認識②平成30年第3回定例会を指す③どのようなに進められるか、老朽化への対応も考慮し引き続き会と協議する。



吉野芳子

粕江の魅力を高めるためにできることは何か

問 ①世界が注目の「枝豆シテイセル」の展開②安丸の知名度アップは③ロケーションサービスの更なる推進④防災カレッジ等積極的な講座参加者が活動主体となる働きかけを⑤民泊の現状と課題。

答 ①粕江枝豆をイベント等でPR②知名度アップの方策は今後も検討する③ロケ物件の登録増等誘致を図り地域の魅力発信④参加者意欲の持続・向上に努める⑤都がガイドライン策定。都心は騒音等が課題。



太田久美子

働き方改革とセクシュアル・ハラスメント対策

問 ①働き方改革実行計画を策定すべきでは②ハラスメント加害者が市長などの場合の対応は③職員を守るために第三者機関の設置を④他の自治体のようにハラスメント件数の人事行政公表すべきと思うが。

答 ①長時間労働の是正は課題と認識、ノー残業デーや絶対退庁時間設定等に取り組んでいる②適切に対応する③市町村公平委員会で一定の担保がなされていると認識④各市状況を踏まえ、検討課題としたい。



市原広子

高次脳機能障害と認知症、共通点を政策に

問 ①高次脳機能障害の定義、市の取り組み、計画②相談窓口③支援プログラム作成体制④サービス種類と量、課題⑤認知症そのものへの対応との共通点あるか⑥認知症特化型デイサービスの量と今後、課題⑦高次脳機能障害での近隣取り組み事例⑧粕江市での医療介護連携の到達点⑨計画への位置づけを⑩認知症サポーター講座では不十分。高齢化で皆が抱える問題として高次脳機能障害も市民啓発を。

答 ①脳が損傷し高次の知的な機能に障害。相談支援の実施。計画では数値目標はない②都の心身障害者福祉センターや福祉相談課③40歳以上は介護保険、障がいサービスが必要な場合は相談支援専門員が作成④障害に特化した通所事業所は少ない⑤共通する支援を調査研究⑥市内3事業所。全ての受け入れは困難⑦調布市に特化した自立訓練事業所⑧慈恵第三病院と家族も含めた茶話会等実施⑨今後検討⑩周知は大変重要。

他に「離婚後親子の面会交流と親子断絶防止法案」について質問